

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概 要	名称	公益財団法人宮崎県暴力追放センター		所在地	宮崎市宮田町13番16号 県庁10号館		
	電話番号	0985-31-0893		ホームページ	http://www.m-botsui.or.jp/		
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	杉田 浩二	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
	総出資額	495,000 千円	県出資額	395,000 千円	県出資比率	79.8%	
	設立目的	暴力団による不当な行為を防止するための広報活動、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する見舞金の支給及び民事訴訟の支援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図る。					
	特記事項	① 当法人が行っている事業は、暴力団対策法に基づく事業である。 ② 暴力団対策法に基づき宮崎県公安委員会から県内唯一の暴力追放運動推進センターの指定を受けている。 ③ 平成25年10月24日に、国家公安委員会から暴力団対策法に基づく「適格都道府県センター」の認定を受けている。					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①公社等のあり方 見直し				
②公社等の経営見直し	経営・事業 運営改善	(実績) ・日本相撲協会(琴恵光閣)の協力を得て新たに広報用動画等の作成を行い、広報啓発に努めた。 ・全国暴力追放運動推進センターが発行する広報資料及びセンターにおいて作成した広報資料等を各地区暴追協議会等の参加者等に配布して暴力団排除意識の向上に努めた。 ・テレビによる広報啓発活動～102回 ・ラジオによる広報啓発活動～176回 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施 (計画) ・マスメディア等を活用した広報・啓発活動の推進 ・平成27年度から、職場環境の見直し(事務所の移転等)	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送での暴追広報。テレビ広報100回、ラジオ広報150回、テレビ出演5回、ラジオ出演11回 ・路線バス46台に対する暴力団追放ポスターの掲載 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施 (計画) ・マスメディア等を活用した広報・啓発活動の推進 ・事務所移転による職場環境の見直し	
	財務改善	(実績) ・賛助会員の拡大・寄附金獲得の増加 ・令和3年度は、賛助会費539万5,000円、寄附金299万8,500円を獲得 ・債権償還に伴う基本財産の運用見直し ・賛助会員の拡大・寄附金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し (計画) ・令和4年度は、賛助会費539万円、寄附金204万3,800円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討		(計画) ・賛助会員の拡大・寄附金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し
	組織等適正化	(完了) ・令和3年6月15日登記変更で、代表理事2名体制へ ・計画的な研修体系の整備	(実績) ・司法修習生実務研修、宮崎県少年指導委員連絡協議会研修会等の各種研修会に参加し、講話を実施	(計画) ・計画的な研修体系の整備
③県と見直し等 の関	人的支援見直し			
	財政支出見直し			
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開推進

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	13	0	3	10	13	0	3	10
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	2	10	12	0	2	10
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	10,879	9,999	9,868	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
	その他の県からの支援等								

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別	
	①	事業所暴力団等排除責任者講習委託事業	事業所暴力団排除責任者に対する反社会的勢力からの不当要求被害防止のための講習会、広報啓発活動の実施	9,868	9,868	委託料
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施 事業	1 暴力団員等による不当な要求行為の被害者に対する支援事業 ① 相談・助言事業 ② 少年保護活動事業 ③ 暴力団離脱更正促進事業 ④ 被害者救済事業
	2 暴力団員等による不当な行為に対する犯罪被害防止事業 ① 広報啓発事業 ② 民間暴力団排除団体等への支援事業 ③ 少年指導委員に対する研修事業 ④ 不当要求情報管理機関への支援事業 ⑤ 調査・研究活動事業 ⑥ 不当要求防止責任者講習等事業

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
①	暴力相談受理件数	年間の暴力相談受理件数(件)	400	303	75.8%	400	400	
②	研修会参加者数	年間の研修参加者数(人)	3,000	1,778	59.3%	3,000	3,000	
③	ホームページアクセス数	ホームページ年間アクセス件数(件)	5,700	6,602	115.8%	5,700	5,700	
指標の設定に関する留意事項								

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	25,313	25,538	24,453	資産	521,909	523,585	523,623
	25,700	25,623	24,659	流動資産	6,834	7,749	6,430
	-387	-86	-206	固定資産	515,075	515,836	517,193
	0	0	94	負債	11,187	12,948	12,877
	0	0	0	流動負債	112	1,111	104
	0	0	94	固定負債	11,075	11,836	12,772
	-387	-86	-112	正味財産	510,723	510,637	510,746
	8,110	7,723	7,637	指定正味財産	503,000	503,000	503,221
	7,723	7,637	7,526	(うち基本財産への充当額)	495,000	495,000	495,000
	1,000	0	221	(うち特定資産への充当額)	8,000	8,000	8,221
	502,000	503,000	503,000	一般正味財産	7,723	7,637	7,526
	503,000	503,000	503,221	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	510,723	510,637	510,746	(うち特定資産への充当額)	1,000	1,000	1,200

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+特定財産運用収入+自己収入)/当期支出合計×100	60.0	48.5	80.8%	60.0	60.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	(4,533千円+0千円+7,434千円)/24,659千円×100					
②	管理比率	管理費/当期支出合計×100	30.0	22.8	124.0%	30.0	30.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	5,616千円/24,659千円×100					
③							
	※ 令和4年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和3年10月13日、県監査(令和3年度財政援助団体等の監査)を受け、指摘事項はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等 自己評価	活動面では、コロナ禍で各種活動が制限される中、前年度と同回数程度の不当要求防止責任者講習や各種研修会を実施したほか、著名人を活用した広報啓発活動を推進し、民間企業及び県民に対する暴力追放並びに暴力団排除活動の浸透を図った。 財政面では、賛助会の会員数の拡大等を推進し、自助努力による財政基盤の安定化に努めた。				県所管部課 二次評価	活動内容については、コロナ禍の影響による参加人数制限のため、研修会参加数は目標値を下回ったが、広い講習会場等の確保に努め、前年度と同回数程度の講習や研修会を開催して、前年度の研修会参加人数を大きく上回ったことは評価できる。 財政内容については、低金利の影響で運用収入が低迷し、自己収入比率が目標値を下回っていることから、賛助会費の増加等、自己収入の確保に向けた取組が必要である。																
	評価 (A: 良好、B: ほぼ良好、C: やや課題あり、D: 課題多い)	改革工程 B	活動内容 B	財務内容 B	組織運営 A	評価 (A: 良好、B: ほぼ良好、C: やや課題あり、D: 課題多い)	改革工程 B	活動内容 B	財務内容 B	組織運営 A													
	目標 達成度	<table border="1" style="display: none;"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	75	活動指標②	55	活動指標③	110	財務指標①	85	財務指標②	115	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容について、新型コロナウイルスの影響があり研修参加者の目標は達成出来ていないものの、開催方法の工夫等により前年度よりも参加者が大きく増加していることは評価できる。 財務内容については、自己収入が前年度より減少しており、賛助会費の増等の取り組みを強化する必要がある。 極めて公益性の高い事業を担っていることから、今後も健全な財務体質を維持しながら、効果的な活動を実施していくことが求められる。		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	75																						
活動指標②	55																						
活動指標③	110																						
財務指標①	85																						
財務指標②	115																						
財務指標③	100																						